

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 環境衛生課

(1) 補助金の内容

名 称	浦安市墓地公園墓所墓碑撤去費等補助金		
交 付 開 始 年 度	令和4年度	終了予定年度	
交 付 先	通常墓所（1区画3.0㎡）使用者 小型墓所（1区画1.5㎡）使用者		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	墓じまいに係る負担軽減を図り、墓所返還が円滑に進むよう支援するため、墓地公園事業基金を財源として助成金を交付する。		
対 象 事 業 の 内 容	墓碑撤去や遺骨取り出しに係る費用を墓所返還後、使用者に助成する。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（ 	
	確認内容	墓所の使用許可証（お墓の権利書）に墓碑撤去等にかかる見積書を添付し、助成金該当者か確認を行う。	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ 	
	確認内容	現地で原状復旧の確認を行い、領収書に基づき、助成金を交付する。	

補助金等調査表（チェックシート）

（2）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 広く社会に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 墓所使用者へ助成することにより、経済的負担が解消され、かつ墓所返還が促進されることで、再度市民に対し供給できる墓所数が増える。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 少子化による承継者の不在等に伴う無縁墓所の増加は、現在、大きな社会問題となっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 金銭的負担軽減を図ることで、無縁墓所の抑制や墓所の再供給を図る効果が期待できる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 墓じまいは、金銭的負担が大きく、無縁化のリスクがある。令和4年度から墓所の使用期間30年が順次満了することに伴い、本助成金制度を新たに設けた。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 有識者や市民で構成する墓地公園運営審議会や本制度に関するパブコメにあたって反対意見はなかった。また、市川市にも同様の助成制度がある。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 墓所使用者へのアンケート調査や墓地公園運営審議会からの答申書からも本助成金制度に対する市民ニーズは高いものと判断している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 墓じまいを市で支援することで、返還墓所が生まれ、新たに墓所を希望する市民に対し、墓所を再供給する好循環が生まれる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 使用期間の30年を経過する更新対象者が令和4年度から毎年度おり、無縁墓所化を防ぐために事業を継続する必要があるため、終期は設定していない。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 近隣自治体の助成金額や、浦安市石材事業協同組合からの見積書等により、積算した。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	補助金を交付することにより、墓じまい利用者が増え、無縁墓所化の抑制になる。また、返還墓所の再供給により、長期的に墓地運営が安定する。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市が運営する霊園であるため、運営主体である市以外、実施できる団体が無い。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	浦安市墓地公園墓所墓碑撤去費等補助金交付要綱 第3条に定める額は、墓じまいに係る見積書を元に、平均的な補助率を90%と算出した。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		本制度導入により、墓所の無縁化への抑制になっている。	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	令和4年度に墓所30年を迎え、本補助金制度を開始したため、制度開始前と比べ効果については比較できないが、3年間で137件の申込があり、無縁化抑制に効果をあげている。令和3年度以前：返還124件、令和4年度以降：返還142件（4年度59件、5年度59件、6年度19件、補助金未申請5件）	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	墓所の使用者のうち墓じまいを希望する個人を対象としているため、事業の性質上、委託等の手法はそぐわない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	浦安市墓地公園墓所墓碑撤去費等補助金交付要綱 第3条で「補助金の額については、墓所に係る墓碑の撤去その他の現状の回復に要した費用の額又は150,000円のいずれか低い方の額」と明示されており、その経費については、見積書及び領収書で確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

船橋市・習志野市は補助金なし。市川市は上限75,000円（助成金の他に使用料の1/4還付）、群馬県太田市は上限200,000円を助成している。また、東京都は墓じまいの補助金はないが、合葬埋蔵施設に改装する際に使用料等が無料となる制度がある。浦安市では、当該補助金（上限150,000円）の制度を用い、墓所利用者の墓じまいを支援することで、無縁墓の抑制に寄与している。

（4） 補助金の課題

申請から金額確定まで、年度内に終了しなければならず、墓じまいと改葬のタイミングにより、申請を辞退した案件がある。

（5） 所属長の総合評価

全国的に、遠方にあるお墓の管理が困難なことや、お墓の後継者がいないなどの相談が増えており、無縁墓の問題が深刻化している。浦安市においても同じような相談があり、無縁墓となることを事前に減らすために、補助金制度及び墓所返還者への支援制度を整備し負担軽減に努めてきた。事前に使用者から相談を受けて補助金利用の提案及び墓じまいにつなげることが使用者や市の負担を減らすことになるため、今後も継続すべきと考える。

（6） 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	現行継続の理由	金銭的負担軽減を図ることで、無縁墓所の抑制等を図る効果が期待できる。
	見直しの時期	
	見直しの内容	
	廃止の時期	
その他の内容	廃止の理由	